

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アースインフィニティ 代表取締役 濱田幸一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市北区堂島浜2-2-28

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 小～大規模工場・商店・オフィスビルなどに対し、電力小売事業を行っております。</p> <p>・その他 低圧需要家に対し、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約への切替え推進を行っております。</p> <p>・平成29年6月より株式会社ネオインターナショナルから株式会社アースインフィニティへ社名変更を致しました。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-4797-7522
		ファクシミリ番号	06-4797-7533
		電子メールアドレス	earth-eigyou@earth-infinity.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年10月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.earth-infinity.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの活用を推進する
- ・お客様に対し、電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供していきます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・営業部において、空調制御や稼働台数制限などを活用した主開閉器契約・その他省エネコンサルティングを推進しております。
- 29年度より日立造船(株)様よりごみ焼却施設の排熱を利用して発電した電力を購入を決定(1500kW)

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.531	0.480	0.450
前年度の計画における目標値	0.510	0.500	0.450

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用を具体化し、排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%
前年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

低圧・高圧ともに、太陽光・水力発電等からの電気の購入を検討しております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	800	4.00%	1,300	5.80%	2,000	6.00%
前年度の計画における目標値	10	0.10%	75	0.50%	210	1.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・29年6月より日立造船様よりごみ焼却施設で発生する排熱を利用した発電施設より電力を購入(1500kW)
- ・清掃工場の余剰電力、バイオマス発電等の入札があれば参加するなどして、未利用エネルギー利用電力の購入を引き続き検討

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家へ会員ページによる電気使用量の見える化を行っており、電力使用量を把握していただくための情報ならびに省エネするための手段を積極的に提供しており、需要抑制取引を検討中です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・節電が排出削減に繋がることから、昼休みや休憩時間等は消灯し、夏の冷房需要期にはクールビズを採用することで節電に努めます。
- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、社用車の利用を減らし公共交通機関を利用していきます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	アーバンエナジー株式会社 代表取締役社長 小賀坂 善久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	神奈川県横浜市鶴見区末広町2丁目1番地

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・ 小売電気事業 当社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家などへの小売事業を実施 しています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給運用部	
	連絡先	電 話 番 号	045-505-8706
		ファクシミリ番号	045-505-8982
		電子メールアドレス	operation@u-energy.jp

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	1号館3Fアーバンエナジー執務室	
		所在地:	神奈川県横浜市鶴見区末広町2-1	
		閲覧可能時間8:00～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

・現在、主にごみ焼却設備、太陽光発電所より電力調達しており、今後もこれらの電源拡張を進める予定です。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。  
 ・当社グループ会社と連携して電力販売と合わせた太陽光発電(自家消費)の普及を検討しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

・よりCO<sub>2</sub>排出の少ない発電プラントの設置に関するワーキンググループ立ち上げを検討しております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

・お客様に対して電力の見える化を促進していく計画を検討中です。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250
前年度の計画における目標値	0.256	0.250	0.250

長期的目標年度: 2025年度

(目標設定に係る措置の考え方)

前年度は需要量の増加に電源確保が追い付かず、市場からの電力調達の増加によりCO<sub>2</sub>排出係数は0.314に悪化しました。今年度は再生可能エネルギー電源の確保を進め、市場調達割合を減らすことにより、前年度設定の目標値を引き続き目指していきます。  
 長期的目標年度は2016年度を起案とし10年間と設定いたしました。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,000	40.00%	23,000	42.00%	37,000	47.00%
前年度の計画における目標値	220,000	55.00%	242,000	60.00%	266,000	65.00%

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、市場からの電力調達比率を下げ、再エネ調達比率を上げるため、ごみ焼却設備、太陽光発電所からの電力調達を進めていく予定です。  
長期的目標年度は2016年度を起案とし10年間と設定いたしました。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	9,000	20.00%	12,500	23.00%	22,000	28.00%
前年度の計画における目標値	800	15.00%	900	15.00%	2,000	20.00%

長期的目標年度: 2025 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

需要量の増加見通しに対し、ごみ焼却設備からの電力調達を進めていく予定です。  
長期的目標年度は2016年度を起案とし10年間と設定いたしました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社火力発電設備を所有していないため、記載すべき内容はあります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様に対して電力の見える化を促進していく計画を検討中です。
- ・当社グループ会社と連携してお客様の省エネ診断を実施することを検討しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

よりCO2排出の少ない発電プラントの設置に関するワーキンググループ立ち上げを検討しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 本多 聡介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町三丁目7番地4

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、食品スーパーや工場等の高圧需要家や一般家庭等の 低圧需要家へ電力を供給しています。</p> <p>・省エネコンサル事業 全国の食品スーパーや飲食店等のお客さまに、電気の見える化及び 省エネコンサルのサービス提供を行っています。</p> <p>・太陽光発電事業 大手協業会社と共に設立した発電事業会社(合同会社)で、 太陽光発電所の運営事業や、太陽光発電所の建設事業を行っています。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー運用部 エネルギー管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	<a href="mailto:zyukyu@igrid.co.jp">zyukyu@igrid.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー運用部 エネルギー管理課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3230-1280
		ファクシミリ番号	03-3230-1281
		電子メールアドレス	<a href="mailto:zyukyu@igrid.co.jp">zyukyu@igrid.co.jp</a>

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年10月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	本件で問い合わせ頂いた場合には対応いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電力供給事業等に係る取組方針

- ①FIT電源の導入のほか、石炭火力電源比率の低減ならびに  
 その他再エネを含むCO2排出係数の低い電源導入を目指します。
- ②需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、  
 系統からの供給にこだわらない独自の仕組みで、需要家に自然エネルギーを供給します。  
 さらに蓄電池を設置し、それらをネットワークでつなぐことで電力を融通し合うVPPの構築を目指しています。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・一部の需要家へデマンドレスポンスサービスの提供を実施いたします。
- ・需要家へ当社省エネコンサルサービスの提供により、CO2排出量削減を推進いたします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 電力供給事業等に係る推進体制

- ①当社の電力調達部門である、エネルギー・プラットフォーム事業本部のエネルギー管理課で、  
 電力調達量の管理と共に、CO2排出量の管理も行います。
- ②エネルギー・プラットフォーム事業本部コンストラクション推進室にて事業を推進します

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

当社の省エネコンサルサービス提供部門である、スマートエネルギー事業本部にて、  
 お客さまの省エネに関する運用の改善を中心としたお客さまの温室効果ガス排出量の削減に寄与します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.550	0.540	0.500
前年度の計画における目標値	0.478	0.476	0.468

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・石炭火力電源比率を低減し、天然ガス等CO2排出係数の低い電源導入を推進します。
- ・自治体の入札等によりバイオマス含む再生可能エネルギーや未利用エネルギーの導入を推進します。
- ・自社の太陽光発電事業と連携し、太陽光発電による電力調達を検討します。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	800	0.27%	5,000	1.67%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	800	0.27%	5,000	1.67%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度中を目処に、FIT電源の導入を予定しています。</li> <li>中長期的には、自社の太陽光発電事業と連携し、太陽光発電による電力調達を目指します。</li> </ul>
---

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入する事を検討する方針です。</li> </ul>
--

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等で都内に所有する発電所なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家への、当社省エネコンサルサービスを通して、運用改善を中心とした省エネ提案を実施し、地球温暖化対策推進の意識の向上に努めています。  
(特に、運用改善提案については、具体的な対策の提供・推進状況の確認・削減効果の検証等一貫したサービスを提供しております)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自治体の入札等によるバイオマス電源等の購入を検討します。  
・需要家の屋根に太陽光パネルを設置し、設置先に電力を販売する「オフグリッド電力供給サービス」等、系統からの供給にこだわらない独自の仕組みによる自然エネルギー供給を実施します。  
・FIT電源について年度内に導入開始を予定しています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アストマックス・トレーディング株式会社 代表取締役 牛嶋 英揚
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都品川区東五反田二丁目10番2号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、主に一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力取引部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5447-8429
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.power@astmax.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	コーポレート管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5789-9506
		ファクシミリ番号	03-5789-9503
		電子メールアドレス	ml.cad@astmax.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

**■ 発電事業等に係る取組方針**  
 自社等発電所は所有していません。  
**■ その他の温暖化対策に係る取組方針**  
 ・太陽光発電などの再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。  
 ・使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

**■ 発電事業等に係る推進体制**  
 自社等発電所は所有していません。  
**■ その他の温暖化対策に係る推進体制**  
 「電力取引部」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等CO<sub>2</sub>排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.541	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.499	極力低減	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やしCO<sub>2</sub>排出係数の削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	330	1.10%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	232	1.34%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。  
適宜情報収集に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	アストモスエネルギー株式会社 代表取締役社長 増田 宰
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は、工場や大規模オフィスビル等の大口需要家や、店舗・事業所・一般家庭等の中小需要家への電力小売をおこなっています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	<a href="mailto:ae-power@astomos.com">ae-power@astomos.com</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	リテール・事業開発本部 事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3816-0784
		ファクシミリ番号	03-5221-9799
		電子メールアドレス	ae-power@astomos.com

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

- LPガス事業者として、火力発電比率の高いピーク電力を削減すべくGHPの普及を図ると共に、エネファームやエコジョーズ等の高効率なガス関連機器の普及を図ることにより、地球温暖化防止に寄与する。
- 小売電気事業者として、より環境負荷の低い電源の調達を図ると共に、電気需要者に対して自身の電力使用状況のフィードバックを行うことなどにより、節電・省エネを働きかけ、地球温暖化防止に寄与する。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

- LPガス事業、小売電気事業とも、弊社の本社・全国9支店および傘下特約店様を通じて、ユーザー様に上記の活動を推進して参ります。
- また、電源調達は弊社本社にて発電事業者様と協議し、より環境負荷の低い電源調達を図って参ります。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.400	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- 小売販売量の拡大に合わせ、電源調達を拡大していく中で、卸市場や一般電気事業者からの調達も含めた調達合計で、LNG火力発電相当レベルのCO<sub>2</sub>排出係数を実現すべく目標として設定します。
- 本目標を達成すべく、再生可能エネルギー等、環境負荷の低い電源の調達拡大を図って参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	可能な限り導入	-	可能な限り導入	-
前年度の計画における目標値	609	30.00%	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本年度の電源契約折衝の結果、再生可能エネルギーの利用はありません。

引き続き、販売拡大に伴う追加調達を行う際は、再生可能エネルギーを利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	-	極力活用	-
前年度の計画における目標値	452	15.00%	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

本年度の電源契約折衝の結果、未利用エネルギーの利用はありません。

引き続き、販売拡大に伴う追加調達を行う際は、未利用エネルギーを利用した電源を可能な限り取り込むように折衝して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

弊社は火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- 電気需要者に対する、ホームページ等による電気使用状況のフィードバックと省エネの呼びかけを継続します。
- 温室効果ガス排出削減に繋がる活動として、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を図ります。
- 電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調GHPの普及を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- 温室効果ガス排出削減に繋げるべく、グループ特約店を通じて家庭用燃料電池「エネファーム」の普及を推進致します。
- 火力発電に頼ることの多い電力のピーク需要を削減すべく、ガス空調であるGHPの普及を推進致します。
- 5月から10月までのクールビズを採用しています。
- 併せて夏季のオフィスの空調温度設定を28℃としています。
- 電力消費量・用紙購入量・文房具購入におけるグリーン購入比率を集計、フィードバックし、改善に努めています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アンビット・エナジー・ジャパン合同会社 プレジデント クリス・チャンプレス
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号 阪急グランドビル20階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	当社は、主に一般家庭等の小口需要家を対象に、電力の小売を行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	コンプライアンス・渉外担当	
	連 絡 先	電 話 番 号	06-7711-1871
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	<a href="mailto:regulatorycompliance@ambitenergy.co.jp">regulatorycompliance@ambitenergy.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	コンプライアンス・渉外担当	
	連 絡 先	電 話 番 号	06-7711-1871
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	<a href="mailto:regulatorycompliance@ambitenergy.co.jp">regulatorycompliance@ambitenergy.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせに応じて回答します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

自社等発電所は所有しておりません。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

・太陽光発電など再生可能エネルギーからの電力の調達の拡大により温室効果ガスの排出量の抑制に取り組んでまいります。  
 ・使用電力量の案内等を通じて、お客様の省エネ推進に取り組んでまいります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

自社等発電所は所有しておりません。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

「コンプライアンス・渉外」にて、対環境性を考慮して再生可能エネルギー等の温暖化ガス排出係数の低い電力の調達の拡大に取り組んでまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.587	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーからの調達を増やし、温室効果ガスの排出量削減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	極力導入	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点で未利用エネルギーの利用の計画はございません。  
適宜情報収集に努めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電気需要家様へ節電を促し、受給バランスの安定化に取り組んでまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

本社オフィスにて照明の減灯など節電対策、クールビズの実施しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	アンフィニ株式会社 代表取締役 親川 智行
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目4番38号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	東北・東京・関西・中部・九州電力管内の高圧の電力需要者(主に中小工場、オフィスビル、小売店舗等)に対し、電力供給を行っております。そのほかに、自然エネルギー発電所運営事業、自然エネルギー商材製造販売事業、省エネ商材販売事業を展開しております。 なかでも自然エネルギー発電所運営事業につきましては、太陽光発電(住宅用・産業用)、小規模木質バイオマス発電、メタン発酵バイオガス発電の実績があり、産業用の太陽光発電所においては、全国で22ヶ所の導入実績がございます。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部 PPSサポート課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	<a href="mailto:pps.as@in-is.com">pps.as@in-is.com</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部 PPSサポート課	
	連絡先	電 話 番 号	06-6631-3305
		ファクシミリ番号	06-6646-3310
		電子メールアドレス	<a href="mailto:pps.as@in-is.com">pps.as@in-is.com</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="https://www.iapaden.jp/">https://www.iapaden.jp/</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーの積極的な利用・電源開発、省エネの提案に取り組みます。  
 弊社は自然エネルギー商品を環境マネジメントシステムISO14001に基づき製造販売することにより、地球環境への貢献および保護を行っています。  
 海外(フィリピン、アメリカ等)でも上記事業を展開しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

責任部署: 営業部  
 営業部を中心に、事業計画を立案・遂行し、太陽光、バイオマス、水力等の再生可能エネルギー電源の調達を進めてまいります。また、推進自体は営業部にて行いますが、実績に関してはPPSサポート課にて管理します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.439	0.439	0.430
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

H29年度については小売供給量の急激な増大により、現在調達しております低排出係数の発電所のみでは十分な電源を確保できているとは断言できない為、温室効果ガスの排出係数は悪化する可能性がございます。しかしながら、温室効果ガス排出量削減のため、引き続き太陽光・バイオマス・水力等のクリーンな電力の調達、発電所の開発に努めてまいります。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	365	15.00%	365	15.00%	487	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光パネルメーカーとして、再生可能エネルギーからの電源調達を進めてまいります。調達方法としては、以下のものを想定しております。

- ・相対契約によるバイオマス発電所からの調達
- ・入札参加による水力発電所からの調達
- ・自社太陽光パネル販売先からの調達

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在、未利用エネルギー等を利用した発電による電気の調達はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

全ての需要者様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取り組みに役立てて頂いております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社イーセル 代表取締役 堀田 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	千葉県柏市あけぼの 一丁目8番9号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 東京電力エリアに、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、学校や公共施設等に一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気を販売しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力管理部	
	連絡先	電 話 番 号	082-270-0358
		ファクシミリ番号	082-270-0665
		電子メールアドレス	kanri@e-sell.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社イーセル広島支店	
		所在地:	広島市西区井口五丁目6番4号	
		閲覧可能時間 平日9時～17時		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

**■ 発電事業等に係る取組方針**  
 太陽光発電事業者から電力の調達を積極的に行っております。  
**■ その他の温暖化対策に係る取組方針**  
 需要家へ電力使用の運用改善等の省エネアドバイスをしております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

**■ 発電事業等に係る推進体制**  
 再生可能エネルギーの導入量を増やす為、日々検討しております。  
**■ その他の温暖化対策に係る推進体制**  
 お客様の電気使用状況を常に監視し温室効果ガス排出量等の把握に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.564	0.550	0.500
前年度の計画における目標値	0.460	2016年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・予定以上の供給量増加に伴い係数が上がってしまった為、再生可能エネルギーの調達を前年度以上に行い排出係数の抑制を行っていく予定です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	326	9.35%	350	10.00%	420	12.00%
前年度の計画における目標値	4,000	8.00%	5,000	10.00%	6,000	12.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーの調達を増加する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	63	1.81%	70	2.00%	90	2.50%
前年度の計画における目標値	500	1.00%	600	1.20%	700	1.40%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入拡大を検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

発電所は所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家への電力使用の運用改善等の省エネアドバイスを積極的に行い、地球温暖化対策の推進を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

弊社自身が省エネに努めエコカーなどの導入、公共交通機関利用の促進を促していきます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社イーネットワークシステムズ 代表取締役 及川 浩
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝五丁目26番30号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、電力自由化対象物件となる一般家庭、商店、工場等への電力小売を実施 します

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6809-4061
		ファクシミリ番号	03-6809-4062
		電子メールアドレス	gyomu@enetsystems.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針                  バランシンググループ代表者の丸紅新電力と温暖化の対策となるような調達を検討していく。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針                  現在検討中</p>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る取組方針                  バランシンググループの代表者の丸紅新電力へ温暖化の対策となるような調達の呼びかけを行なう。</p> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針                  現在検討中</p>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.345	0.340	0.335
前年度の計画における目標値	0.505	0.505	0.505

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>弊社は丸紅新電力を代表者としたバランシンググループに属しておりますので、電力の調達に関しましては丸紅新電力の方針に帰属しますが、弊社でも温暖化対策が出来ないか今後検討していきます。</p>
---

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	39	10.00%	39	10.00%	39	10.00%
前年度の計画における目標値	14	11.65%	3	11.65%	3	5.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランスンググループの代表者である丸紅新電力の方針に帰属します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	3	2.00%	3	2.00%	2018年以上 確保	2018年以上 確保
前年度の計画における目標値	3	2.00%	3	2.00%	2017年以上 確保	2017年以上 確保

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

バランスンググループの代表者である丸紅新電力の方針に帰属します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当事項なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・お客様の省エネ計画に役立てて頂ける様、電気の使用状況をお知らせしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・自動車からの温室効果ガス削減のため、グループ企業で使用する営業車にLPガス車を導入しています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 本名 均
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、官公庁・教育機関・大規模オフィスビル・リゾート施設といった電力自由化 対象事業所への小売を目的とした電力事業を行っています。 また、グループ会社にてバイオマス発電事業を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erec@erec.co.jp">info.erec@erec.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業部営業企画課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erec@erec.co.jp">info.erec@erec.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・電源調達の一環としての発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
  - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
  - ・発電事業の取り組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業についても同チームを中心に情報の収集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
  - ・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.675	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.614	0.614	2015年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である発電事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	14,016	18.90%	14,000	18.00%	極力活用	—
前年度の計画における目標値	20,849	20.01%	20,849	20.01%	極力活用	—

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・自社等における再生可能エネルギーによる発電はございませんが、外部からの調達を実施しています。
- ・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	—
前年度の計画における目標値	2,266	2.98%	2,266	2.98%	極力活用	—

長期的目標年度: 2020 年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源の検討に当たっては、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を引き続き追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 代表取締役 田中 稔道
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	イーレックス株式会社 営業部企画課	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erex@erex.co.jp">info.erex@erex.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 業務部	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5255-5191
		ファクシミリ番号	03-5255-5192
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erex@erex.co.jp">info.erex@erex.co.jp</a>

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・発電所事業には携わっておりません。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
  - ・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業に係る推進体制
  - ・発電所事業に携わる予定はございません。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
  - ・営業活動にあたってはCO<sub>2</sub>排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.675	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.614	0.614	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	-	0.00%	-	0.00%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 代表取締役 秋山 隆英
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は、一般家庭、小規模事業施設といった電力自由化対象である低圧需要家への小売を目的とした電力事業を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	イーレックス株式会社 営業部企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-3243-1118
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erex@erex.co.jp">info.erex@erex.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5255-5161
		ファクシミリ番号	03-5255-5162
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info.erex@erex.co.jp">info.erex@erex.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社 本社	
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号	
		閲覧可能時間	平日9:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電事業等に係る取組方針                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電所事業には携わっておりません。</li> </ul> </li> <li>■ その他の温暖化対策に係る取組方針                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用電力量の案内や夏季使用電力の抑制等、お客様の省エネ推進をサポートします。</li> </ul> </li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 発電事業に係る推進体制                     <ul style="list-style-type: none"> <li>発電所事業に携わる予定はございません。</li> </ul> </li> <li>■ その他の温暖化対策に係る推進体制                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業活動にあたってはCO2排出係数やお客様の電力ご使用状況に関する情報開示、提供を行うなど、お客様に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。</li> </ul> </li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.675	0.675	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.614	0.614	2016年度以下

長期的目標年度:	2020年度
----------	--------

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス等、自然由来のエネルギーの積極的導入を検討していきます。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	—	0.00%	—	0.00%	極力活用	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーにより発電された電力の導入を検討していきたいと考えております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	—	0.00%	導入検討	—
前年度の計画における目標値	—	0.00%	—	0.00%	極力活用	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標の達成を図る所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社及び子会社で保有する、東京電力管内向け火力発電所はありません。
- ・新規電源を検討する際には、近隣への熱供給を取り込む等の高効率発電を追求します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、お求めに応じて、地球温暖化対策推進の為の情報等の提供を行います。
- ・ホームページを通じてお客様の電気使用量の見える化を推進いたします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・普段の営業活動においては、可能な限りタクシー・レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共輸送機関を利用します。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	いこま電力株式会社 代表取締役 山田健太郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	奈良県生駒市西白庭台2丁目14-2

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	弊社は「経費削減エネルギー問題」の解決に向けた社会貢献を目指した地域密着企業です。 電力の「地産地消」を目指し、地域の中小企業様や、個人事業主様に対し、電力の供給を行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	いこま電力株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0743-78-1107
		ファクシミリ番号	0743-72-3767
		電子メールアドレス	<a href="mailto:inquiry@ikoma-denryoku.jp">inquiry@ikoma-denryoku.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	いこま電力株式会社 管理部	
	連絡先	電 話 番 号	0743-78-1107
		ファクシミリ番号	0743-72-3767
		電子メールアドレス	<a href="mailto:inquiry@ikoma-denryoku.jp">inquiry@ikoma-denryoku.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせ等の開示要求に対し、開示する予定です。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は太陽光パネルの販売事業者でもあり、「地産地消」を目指し、FIT電源の割合など再生可能エネルギーの電源構成の比率を高めていきたい。</li> <li>・自治体や、他の発電事業者様から再生可能エネルギーを調達できないかも検討していく。</li> </ul>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>太陽光パネル販売事業の部署で太陽光発電を普及させ、弊社の管理部にてFIT電源の調達を推進していく予定である。</p>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.547	0.530	2017年度比10%程度削減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>・再生可能エネルギーの調達を交渉しています。これにより来年度以降のCO<sub>2</sub>排出係数を改善していきたい。</p>
--

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1	5.00%	2018年度比10%改善を目標	
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社は関西エリアメインに電力の供給を行っているため東京都内の事業者様への電力供給は少ないが、今後電力の供給を増加させていきたい。その中で、現在検討中である再生可能エネルギーの調達を早く行い、供給していきたいと考えている。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1	5.00%	2018年度比10%改善を目標	
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・弊社は関西エリアメインに電力の供給を行っているため東京都内の事業者様への電力供給は少ないが、今後電力の供給を増加させていきたい。その中で、現在検討中である再生可能エネルギーと同様に未利用エネルギーの調達も検討し、早く供給できることを目標としている。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電所を所有していない

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者様への請求書等にCO2排出係数を記載するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を今後行っていく予定。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・営業車などを低燃費型に変更する検討をしていく予定。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	出光グリーンパワー株式会社 代表取締役 八田 幹人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・弊社は、工場や業務用施設・オフィスビルなどといった事業者への電力小売事業を実施しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul> <p>■ 発電事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っています。</li> <li>・風力発電事業者である二又風力開発(株)へ出資しています。</li> <li>・門司、姫路、小名浜に太陽光発電所を建設し、運転しています。</li> <li>・土佐グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2015年4月より運転開始致しました。</li> <li>・福井グリーンパワー(株)に出資し、バイオマス発電所を建設して、2016年4月より運転開始致しました。</li> <li>・出光大分地熱(株)滝上事業所の地熱バイナリー発電所が、2017年3月より運転を開始致しました。</li> <li>・当社は、二又風力開発(株)および土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)太陽光発電所、出光大分地熱(株)滝上事業所からの電力を調達しております。</li> </ul>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3213-9397
		ファクシミリ番号	03-3213-3654
		電子メールアドレス	igp@idemitsu.com

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2017年08月01日		～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
  - ・親会社である出光興産(株)が、再生可能エネルギーを利用した発電事業を行っており、大型のNaS電池を併設する二又風力開発(株)や木質バイオマス専焼の土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)に出資し事業参加しています。特に土佐グリーンパワー(株)に関しては、未利用木材専焼といった先進的な取組を行っています。また、メガソーラーの発電所3ヵ所、地熱バイナリー発電所を建設し運転しています。
- 電力調達に係る取組方針
  - ・バイオマス、水力、地熱、風力、太陽光などの再生可能エネルギーにより発電した電力を積極的に調達していきます。2016年度もいぶき水力発電(株)や出光大分地熱(株)バイナリー発電所から新たに電力調達を開始しました。2017年度からは、東京発電(株) 古都辺水力発電所からの調達も開始しています。
  - ・未利用エネルギー等により発電した電力を清掃工場等から積極的に調達していきます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・弊社は再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーによる電力の調達・供給を行います。
- ・親会社である出光興産(株)が再生可能エネルギー電源の開発を行い、弊社がその電力の調達と供給を行っていきます。2016年度においては、蓄電池併設の風力発電所である二又風力開発(株)、未利用木材専焼バイオマス発電所の土佐グリーンパワー(株)、木質バイオマス専焼の福井グリーンパワー(株)、メガソーラーの太陽光発電所である姫路発電所、門司第一・第二発電所、小名浜発電所、地熱バイナリー発電所である出光大分地熱(株) 滝上事業所から再生可能エネルギーの電力を調達しました。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.300	2017年度レベル	2017年度レベル
前年度の計画における目標値	0.300	2016年度レベル	2016年度レベル

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・風力、水力、バイオマス、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーにより発電した電力および清掃工場の未利用エネルギーにより発電した電力の積極的な調達を継続します。
- ・従来の電源構成(再生可能エネルギー、未利用エネルギーの利用率)の維持、さらには向上に努めてまいります。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	54,000	60.00%	2017年度 レベル	2017年度 レベル	2017年度 レベル	2017年度 レベル
前年度の計画における目標値	45,000	60.00%	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル	2016年度 レベル

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・二又風力開発(株)、土佐グリーンパワー(株)、福井グリーンパワー(株)、出光興産(株)姫路、門司第一・第二、小名浜発電所出光大分地熱(株)滝上事業所から引き続き電力を調達するほか、バイオマス、水力、地熱、太陽光発電などの再生可能エネルギーによる電力の 新規調達に積極的に取り組んでいきます。</li> <li>・販売量の拡大に対しても、安易に化石燃料による電力に頼ることなく、従来の電源構成を維持するのみでなく、さらに向上させるべく努めてまいります。</li> </ul>
--

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	18,000	20.00%	2017年度 レベル	—	2017年度レベル	—
前年度の計画における目標値	15,000	20.00%	2016年度 レベル	—	2016年度 レベル	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃工場等の未利用エネルギー等により発電した電力の活用を計画してまいります。</li> </ul>
---

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社では火力発電所を保有しておりませんが、親会社である出光興産(株)が運転に関わる火力発電所については以下の通りです。
  - ・未利用木材専焼の木質バイオマス発電所である土佐グリーンパワー(株)においては、未利用材を効率よく安定的に燃焼させるべく改善に取り組んでいます。
  - ・出光興産(株)徳山事業所では、石油化学製品の製造過程で排出されるオフガスを燃焼させ発電することで化石エネルギーの使用量を削減しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・国や東京都の環境政策に関する情報収集に努めています。
- ・需要家訪問時に、政策の動向や制度について説明を行っています。
- ・お客さまが電力の使用状況を確認し省エネへの取組に活用できるように、専用サイトによる情報サービス(出光グリーンネット)を提供しています。
- ・電気事業低炭素社会協議会に加入して、電力業界の一員として実効性のある地球温暖化対策を推進してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

親会社である出光興産(株)とともに、以下の取組をしています。

- ・夏はクールビズ、冬はウォームビズを採用しています。
- ・オフィスの空調は、夏29.0℃、冬20℃の設定とし、省エネを図っています。
- ・昼休み時の消灯、不要時のパソコン電源OFF等節電に努めています。
- ・印刷物は両面印刷・縮小印刷を基本とし、紙の節約による森林資源の保護を促進しています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクス株式会社 代表取締役社長 岡田 賢二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電気事業 2010年10月より工場・事務所等への電力小売を行っております。</p> <p>■発電事業 弊社の子会社のエネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて、北海道、新潟県、兵庫県、山口県、大分県において、火力・水力・風力・太陽光の発電設備を所有しています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス事業グループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給計画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8067
		ファクシミリ番号	03-5562-1350
		電子メールアドレス	PU-shien@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力・ガス事業グループ 電力・ユーティリティ部門 電力需給部 電力需給計画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8067
		ファクシミリ番号	03-5562-1350
		電子メールアドレス	PU-shien@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針  
子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

< 環境方針 >  
1. 低炭素社会の実現に向けての貢献  
2. 自らの環境負荷の低減  
3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制  
電力事業においては、電力・熱事業開発部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制  
ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	5,938	10.99%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	4,786	10.30%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	51	0.09%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	1	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

エネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「Enex e link」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。

特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

ディーゼル車排ガスに憤霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue(アドブルー)」を販売しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 代表取締役 前原 薫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区虎ノ門2-10-1 虎ノ門ツインビルディング東棟12F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 2016年4月より一般家庭・商業店舗等への低圧の電力小売事業を実施</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力販売部電力企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	kurashinomori_kanto_denryoku@grp.itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力販売部電力企画課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8110
		ファクシミリ番号	03-5562-1329
		電子メールアドレス	kurashinomori_kanto_denryoku@grp.itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針  
 当社は親会社である伊藤忠エネクス(株)のBGに入っており、該社と一緒に伊藤忠エネクス(株)の子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
 低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>  
 1. 低炭素社会の実現に向けての貢献  
 2. 自らの環境負荷の低減  
 3. 地球環境の保全

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制  
 電力事業においては、電力販売部が企画と実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元である伊藤忠エネクス(株)は、小売電気事業者として事業活動を行う上でバランスの取れた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	325	10.87%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを進めております。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0.016	0.000%	2017年度以上	2017年度以上	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	0	0.000%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

調達元である伊藤忠エネクス㈱は、子会社であるエネクス電力株式会社(旧JENホールディングス株式会社)の事業子会社にて火力発電の熱効率向上の取組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「eコトでんき！WEBサービス」を立ち上げています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

全国各地の幼稚園・保育園・保育所を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や、環境勉強会などを行う「eco応援宣言for kids」イベントを2007年度より展開しています。

太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	伊藤忠商事株式会社 代表取締役 常務執行役員 鉢村 剛
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区北青山二丁目5番1号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・小売電気事業 工場・オフィスビル等への電力小売を行っております。</li><li>・発電事業 小売電気事業実施のための発電設備の保有はございません。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8270
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門 電力トレード事業推進室	
	連絡先	電 話 番 号	03-3497-8270
		ファクシミリ番号	03-3497-4848
		電子メールアドレス	tokye@itochu.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示する			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に関わる取組方針  
 ・発電事業への取り組みにあたっては、高効率の発電設備を対象に検討致します。  
 ・自家発電等からの調達に加え、再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達についても取組を検討致します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 小売電気事業に係る推進体制  
 ・小売電気事業における地球温暖化対策の推進については、電力トレード事業推進室が企画・実施を行っております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制  
 ・ISO14001認証を基本骨格とした環境管理体制を組織、環境マネジメントシステムを導入し、継続的改善に努めております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.607	2017年度程度	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.579	2016年度程度	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

小売電気事業者としてバランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入検討	導入検討

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる発電からの調達に対する取り組みを検討致します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上	2015年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電等からの電力購入の取り組みを検討致します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステムを導入済みであり、効率的な利用による省エネルギー、省CO2活動に貢献して参ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。詳細は以下、CSRレポートをご参照下さい。  
<http://www.itochu.co.jp/ja/csr/report/>

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	入間ガス株式会社 代表取締役社長 深井 善次
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒358-0023 埼玉県入間市扇台1-5-25

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	入間ガス(株) 小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	入間ガス(株) 小売事業グループ	
	連絡先	電 話 番 号	04-2964-1572
		ファクシミリ番号	04-2964-1575
		電子メールアドレス	

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	人間ガス(株)本社	
		所在地:	埼玉県入間市扇台1-5-25	
		閲覧可能時間	平日9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

### ■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。  
 ② バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。  
 ③ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客さまへ向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ② 本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ関東株式会社 代表取締役社長 鈴木 克治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市中央区下落合1071-2 MIビルIII

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業 弊社は小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。</li> <li>・主要販売エリア 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	048-646-7070
		ファクシミリ番号	048-814-3681
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
  - ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
  - ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
    - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
    - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
    - 3) 環境関連法規および、岩谷産業㈱が同意する環境に係わる要求事項の遵守
    - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
    - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
  - 1) 環境マネジメントシステムの構築
  - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
  - 3) 内部監査・外部監査の実施
  - 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.430	2017年度同レベル	2017年度同レベル
前年度の計画における目標値	0.579	2016年度同レベル	2016年度同レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有しておりません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO<sub>2</sub>排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	イワタニ首都圏株式会社 代表取締役 釜田 真吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県川崎市川崎区日ノ出1-5-5

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業                      弊社は、小売電気事業者として、東京電力管内のお客さまに対して電気の小売を行っております。                      主要販売エリア・・・神奈川県、東京都、静岡県</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理部	
	連絡先	電 話 番 号	044-266-3077
		ファクシミリ番号	044-280-2228
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業における取組方針について
  - ・発電事業はありません。
- その他事業における取組方針について
  - ・当社は全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に則り事業を展開しております。
    - 1) 新エネルギーの研究・開発ならびに、環境良品の普及拡大
    - 2) 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー及び廃棄物の低減
    - 3) 環境関連法規および、岩谷産業㈱が同意する環境に係わる要求事項の遵守
    - 4) 環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進し、汚染の予防
    - 5) グループ全社員に対し環境啓発、教育の実施

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・地球温暖化の対策として、イワタニグループとして以下の体制を構築・展開しております。
  - 1) 環境マネジメントシステムの構築
  - 2) グループEMS・QMS推進責任者会議の開催
  - 3) 内部監査・外部監査の実施
  - 4) 環境教育の実施

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.430	2017年度同レベル	2017年度同レベル
前年度の計画における目標値	0.579	2016年度同レベル	2016年度同レベル

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、再生可能エネルギーの導入を検討して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上	2017年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上	2016年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

引き続き電源調達にあたり、未利用エネルギー等を利用した電気の導入を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は有していません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・検討段階であり、今後お客さまの時間帯別の電気使用量の分析を行い、省エネ提案を行う予定です。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・イワタニグループでは、SO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)の排出がほぼなく、CO<sub>2</sub>排出量も少ないLPガスを販売しており、重油などからLPガスへの転換をお客さまに提案・促進し、クリーンエネルギーの普及に取り組んでおります。
- ・イワタニグループでは、オフィスや工場へ向けて、LPガスを活用したエネルギーシステムを提案し、企業の省エネ・節電ニーズに応え、環境負荷の低減にも寄与しています。
- ・イワタニグループでは、グループ内外に委託している貨物輸送について、物流拠点の統廃合、より環境負荷の低い輸送方法へのシフト等の、地球温暖化対策に取り組んでおります。
- ・イワタニグループは、環境に有益な商品として、「ビーズドライ」「ハイドロカット」「ALALA」などの「環境良品」を開発・提案し、環境負荷低減に貢献しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社ウエスト電力 代表取締役 荒木 健二
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル 31階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・小売電気事業 工場やオフィスビル等への電力小売事業を実施しております。</li><li>・太陽光発電所からの電力買取事業 太陽光発電所を所有する発電事業者様から、電力の買取を行っております。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	業務本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5353-6858
		ファクシミリ番号	03-5353-6861
		電子メールアドレス	wep@west-gr.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問い合わせがあれば、随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電所関連事業を行っているウエストグループ全体で、再生可能エネルギーの利用を啓蒙しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・グループ会社のエスコ事業を通じて、お客様の設備の省エネを進め、地球温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.483	0.483	極力低減
前年度の計画における目標値	0.453	0.430	2016年度比5%削減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光他、再生可能エネルギーの利用を促進していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	651	9.12%	800	10.00%	800	10.00%
前年度の計画における目標値	9	30.00%	13	30.00%	48	35.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電所から調達を実施しており、引き続き再生可能エネルギー電源の調達に努めていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量については、現段階で計画はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所は、保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・グループ会社によるエスコ事業を通じて、お客様にエネルギー削減を啓蒙しております。
- ・需要家に対して、電気使用量をウェブ上で確認できるサービスを提供できるよう準備しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズを奨励。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エージーピー 代表取締役社長 山口 栄一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田空港1丁目7番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供給区域: 沖縄電力管内を除く全国</li> <li>・オフィスビル、工場、学校等の高圧需要家及び一般家庭向けに販売。</li> <li>・北海道・東北・東京・中部・関西・九州電力管内については、丸紅新電力株式会社を代表とするバランスィンググループに属しています。</li> <li>・北陸・中国・四国電力管内については、株式会社F-Powerを代表者とするバランスィンググループに属しています。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業開発部	
	連絡先	電 話 番 号	03-3747-1634
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	agpdenki@agpgroup.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった際に提出する。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業者等に係る取組方針

- 再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいる丸紅新電力株式会社から電力を調達しています。
- 電源調達に係る取組方針については、バランスィンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- お客様向けに「電気の上手な使い方」を案内しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業者等に係る取組方針

- 電力調達先においては、収益性・環境性を考慮し、選定しております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

- より多くの再生可能エネルギーの調達に向け、検討してまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.362	0.362	2017年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・電源調達については、バランスィンググループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2,000	20.00%	2,000	20.00%	継続的に利用率20%を目指す	-
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランスグループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。  
 弊社でも再生可能エネルギーを多く含んだ調達に向け、継続して検討してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	200	2.00%	200	2.00%	2017年度以上確保	2017年度以上確保
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランスグループの代表である丸紅新電力株式会社の方針に準じます。  
 弊社でも未利用エネルギー調達に向け、適宜情報収集をいたします。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・発電事業は行っておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家との会話の中で、「電気の上手な使い方」を具体的に紹介し、省エネ意識を高め、実践頂くことで使用電力低減に結びつくよう働きかけをしています。  
(例:待機電力削減に向け、長時間使用しない電気製品のコンセントを抜く。LED電球を使う。等)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・ISO14001を取得。全事業分野における具体的な行動を通じ、低炭素・循環型の持続可能な社会を実現すべく活動をおこなっております。

①地上動力設備(GPU)の利用促進により、駐機中航空機からのCO2排出削減と地上騒音を低減することで、空港の環境保全に貢献しています。

②エコ・エアポート活動に積極的に参画し、地域と共生できる環境に優しい空港づくりに貢献しています。

③全ての事業活動において省資源・省エネルギーに努め、環境保全の意識向上に取り組めます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	HTBエナジー株式会社 代表取締役 兼 CEO 山村 文也
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	長崎県佐世保市ハウステンボス町1-1

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■ 電力小売事業(PPS事業) 弊社は全国エリア(沖縄および離島を除く)において、官公庁やオフィスビル・リゾート施設を始めとする法人および一般家庭向けのお客様へ電気の供給を行っています。</p> <p>■ 発電事業 親会社および関連会社において、発電事業を実施しています。環境に優しい太陽光発電・風力発電・地熱発電などの再生可能エネルギーや、エネルギー利用の効率化を図る、コ・ジェネレーションシステムなどの、発電事業の運用および研究・普及活動を行っています。特別高圧・高圧・低圧電力の需要家様への電力供給を目的としたLNG火力発電所の建設に向けて積極的に取り組みを行っています。</p> <p>■ その他 関連会社において、環境事業に関するコンサルタント・支援業務を行っています。省エネ設備導入に対する補助金申請支援や、排出権取引制度に関する著書の発行や講演を行うなどさまざまな事業を行っています。再生可能エネルギーの効率的な利用を可能にするスマートグリッド、電気自動車の充電システム、整備に基づく交通システム、蓄電池や省エネ家電など、最新技術を総合的に組み合わせ、環境に配慮した街づくりを海外・国内を問わず目指しています。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション部需給管理課	
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2727
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	<a href="mailto:htbe_jukvu@htb-energy.co.jp">htbe_jukvu@htb-energy.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業開発部企画広報課	
	連絡先	電 話 番 号	092-791-2727
		ファクシミリ番号	092-791-2728
		電子メールアドレス	denryoku_renraku@htb-energy.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://htb-energy.co.jp/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業に係る取組方針

- ・親会社において、本年中を目処にコ・ジェネレーションシステムを導入し、エネルギーの効率化に取り組んでいます。
- ・グループ会社において、再生可能エネルギーを電源とした発電所の建設を推進しています。
- ・LNG火力発電所の導入に向けた取組を進めております。

■ その他の取組方針

- ・グループ会社の協力のもと、エネルギーの省エネ化、効率化を推進し、温室効果ガス排出量の抑制に取り組んで参ります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・CO2排出係数等の開示を行います。
- ・グループ会社とともに、エコをテーマとしたキャラクター「ななほ」を企画し、人と自然がともに輝く「共存・共生」を目標に環境に配慮した街づくりに取り組んでおります。
- ・需要家様へ、30分値を利用した電力ご使用量の情報開示を行うなど、節電へつながる取組を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.543	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0.615	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・九州の地熱発電をはじめ、再生可能エネルギー等新規電源の開発・保守・運用を目的として事業を展開し、ノウハウと実績の蓄積を通じて新規発電事業への拡大に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・来年度以降太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーからの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	検討中	検討中	検討中	検討中
前年度の計画における目標値	0	0.00%	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・排熱等により発電した電力の調達を検討して参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・現在火力発電所を所有していませんが、LNG火力発電所の導入に向けた取り組みを進めております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・関連会社とともに需要家様へ省エネルギーのための働きかけやエコを推進する活動を行い、需要家様からのご相談にもお答え出来るよう体制を整えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・不要照明の消灯やこまめな空調の温度管理等、電力を抑える施策を積極的にオフィス内で取り入れ、エネルギー使用量の削減に努めています。  
・営業活動において、自動車等の利用をできるかぎり避け、公共輸送機関を利用しています。  
・事務用紙使用量の削減を行うなど、一人ひとりが環境負荷低減活動を実践できるよう推進しています。  
・拡大する国際的な環境問題への問題意識をもち、自然にやさしい豊かな街づくりのため、温室効果ガス排出抑制を心がけています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エコスタイル 代表取締役社長 木下公貴
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 丸の内永楽ビルディング20階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社の電力事業は、再生可能エネルギー電気と電気の効率的な利用の仕組みの普及を基本として、発電事業、小売事業、省エネ事業の3つの事業から構成されています。発電事業については、再生可能エネルギー電気の発電所の開発として、太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、特に地方での活動として、発電事業で発電した電気を活用して、地域で発電した電気を地域で消費するいわゆる自給自足型の電力供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、特に都市部での活動として、電気の小売事業と併せて、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気を効率的に利用する仕組みを普及させていきたいと考えています。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6273-4094
		電子メールアドレス	<a href="mailto:denryoku@eco-st.co.jp">denryoku@eco-st.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6268-0268
		ファクシミリ番号	03-6273-4094
		電子メールアドレス	denryoku@eco-st.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年09月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	https://www.ecostylepower.com/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

発電事業においては、再生可能エネルギー電気の発電所の開発に特化しており、温室効果ガスを排出しない太陽光発電所、地熱発電所、小水力発電所の開発を進めております。また、小売事業では、発電事業で発電した再生可能エネルギー電気を活用して、できる限りCO<sub>2</sub>係数の低い電気の供給を目指しています。さらに、省エネ事業においては、太陽光発電設備を活用した自家消費スキームを提案することにより、電気の購入量を減らし、結果的に消費者が消費する電気のCO<sub>2</sub>排出量を下げることにより貢献する仕組みを普及させていきたいと考えています。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実現すべく、当社では、電力事業部において発電事業、小売事業、営業企画の3つの部門にて運営しております。発電事業は太陽光発電所、小水力発電所、地熱発電所、風力発電所などの発電所の開発を行います。また、小売事業および省エネ事業は、電気の販売と省エネや環境貢献の提案を行います。一方で、小売事業には、電気の需給管理を担当するオペレーターと需給管理のシステムを開発、サポートするシステム担当が含まれています。再生可能エネルギー電気を活用した小売事業を行うにあたり、気象予報士の資格を持つシステム担当が気象データを基に、気象条件によって変化する再生可能エネルギー電気の発電量や、季節や時間帯によって変化する需要量の予測を自動的に行うシステムを開発して運用しています。それにより、再生可能エネルギー電気を小売事業で活用することを可能にし、結果的に需給管理コストを抑えつつ、供給する電気のCO<sub>2</sub>排出量を低減することを目指しています。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.407	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.614	2016年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指します。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	969	7.90%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	1,513	0.23%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行することで、需要者に供給する電気の再生可能エネルギーの割合を増やしていきます。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0
前年度の計画における目標値	0	0	0	0	0	0

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現段階で未利用エネルギー等を利用する予定はございません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

都内に火力発電所を保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

当社は、当社とご契約していただく電気需要者に、できる限り安価でCo2実排出係数の低い電気をお届けしたいと考えており、そのために「2地球温暖化の対策の取組方針」を実行してまいります。また、法人の電気需要者を中心に、設備の状況により太陽光発電設備が設置可能な電気需要者には太陽光発電の自家消費スキームなどの省エネ提案を行い、普及させることにより、電気需要者の電気購入量を削減することで、結果的に電気需要者が電気を消費することによるCo2排出量削減に寄与してまいりたいと考えています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

特にございません。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	SBパワー株式会社 代表取締役社長 馬場 一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区東新橋1丁目9番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業者として、北陸電力、沖縄電力を除く全国で電力小売事業を実施しています。 なお、弊社が提供する自然でんきプランは、FIT電気の比率を全国平均で年間通じ50%目標とするプランです。

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 事業運営課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	事業戦略部 事業運営課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6889-6581
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	SBBGRP-RegulatoryDivision-contact@g.softbank.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署で問い合わせ対応			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 発電事業等に係る取組方針

関係会社であるSBエナジーをはじめとした発電事業者が所有する再生可能エネルギー(FIT電気)や高効率発電所からの電源調達に努めます。

### ■ その他の温暖化対策に係る取組方針

ソフトバンクグループとしてオフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発等の取組みに努めます。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 発電事業等に係る取組方針

事業戦略部を中心に、販売計画や需給運用を考慮しながら電源の調達に努めます。再生可能エネルギー(FIT電気)を中心にFIT電気以外の再生可能エネルギーや高効率電源等を組み合わせた最適な電源構成となるよう努めています。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.324	平成29年度水準	平成29年度水準
前年度の計画における目標値	0.039	平成28年度水準	平成28年度水準

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

おうちでんきプラン加えて、自然でんきプランの事業計画を立てており、再生可能エネルギー(FIT電気)を最大限活用しつつ、必要に応じて調整電源や卸電力市場等の活用も考慮し、事業計画を設定しております。  
ただし、FIT電気以外の再生可能エネルギーの調達が可能になった場合は、排出係数は下がる見込みです。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,114 (平成28年度水準)	48.63% (平成28年度水準)	平成29年度水準	平成29年度水準	平成29年度水準	平成29年度水準
前年度の計画における目標値	21,062	92.18%	平成28年度水準	平成28年度水準	平成28年度水準	平成28年度水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

関係会社であるSBエナジーが所有する太陽光発電所および他社が所有する太陽光発電所やバイオマス発電所等からの電力調達計画に応じて設定。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に努める	導入に努める	導入に努める	導入に努める
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	導入に努める	導入に努める

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では本年度中の未利用エネルギー等による発電及び他社からの調達は想定していません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、自社等で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

インターネットを通じ電力の使用状況を30分単位で閲覧できるようにすること等により、需要家に対し見える化を推進することで電力の使用量を抑制し、全体量としてのCO2排出量を削減の推進をします。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ソフトバンクグループでは、オフィスや通信設備での温室効果ガス排出量の削減、最先端の環境技術を取り入れたデータセンターの構築、地球温暖化防止に向けた社内啓発など、さまざまな取り組みを行っており、当社も当該方針に準じて活動していきます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エナリス・パワー・マーケティング 代表取締役 今井 隆志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地1

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	電力の売買・仲介/電気小売り事業  【供給エリア】 沖縄電力管内を除く全国(一部離島を除く)  【供給対象】 特別高圧・高圧・低圧分野の法人需要家

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	需給マネジメント部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5284-8936
		ファクシミリ番号	03-5284-9880
		電子メールアドレス	power.marketing@eneres.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	公表依頼があれば都度開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ・需要家に対して、EMSの導入を促すことで、使用電力量の削減を図り、温室効果ガスの排出量削減を図ります。
- ・需要量に応じて、経済合理性のある価格水準で非FIT電気の再生可能エネルギー電気を獲得できることをめざし、電源獲得活動を実施します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

親会社である株式会社エナリスに電源開発業務、電源獲得業務、EMSの普及業務を委託し計画を推進します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.495	0.496	2016年度以下
前年度の計画における目標値	0.260	0.192	2016年度以下

長期的目標年度: 2028年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。また、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントシステムの研究を進めます。  
長期的な目標年度に関しては、各種電気事業に関する制度設計が完了した後に着手、実施することを想定し、2028年度に目標を設定します。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	15,326	14.00%	17,248	12.00%	2017年度と同等	2017年度と同等
前年度の計画における目標値	12,953	50.00%	16,961	64.00%	2017年度と同等	2017年度と同等

長期的目標年度: 2028年度

(目標設定に係る措置の考え方)

太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギーの導入量を拡大できるよう、予測技術の向上を図るとともに、電源獲得活動を実施いたします。また、蓄電池を活用したエネルギーマネジメントシステムの研究を進めます。  
長期的な目標年度に関しては、各種電気事業に関する制度設計が完了した後に着手、実施することを想定し、2028年度に目標を設定します。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2028年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在具体的な目標はありませんが、今後中長期的に検討していきます。  
長期的な目標年度に関しては、各種電気事業に関する制度設計が完了した後に着手、実施することを想定し、2028年度に目標を設定します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で火力発電所を保持する予定はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家に対して、親会社である株式会社エナリスの提供するEMSを紹介し、節電を促すことで使用電力量の削減を図ります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

必要に応じて、クレジット取引を実施します。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	NFパワーサービス株式会社 代表取締役 黒川 勇治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区新宿五丁目14番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>【小売電気事業】</p> <p>主な供給先</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高圧 高圧一括受電マンション マンション共用部 オフィスビル</li> <li>・低圧 マンション共用部 マンション専有部</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	NFパワーサービス株式会社	
	連絡先	電 話 番 号	03-6759-2902
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	fnj@nf-ps.co.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年12月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	電話での問合せに随時対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針  
(発電事業は行っていません。)

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
・当社のお客さま(需要家)が所有するFIT電源(14kW)の利用について現在検討しています。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る取組方針  
(発電事業は行っていません。)

■ その他の温暖化対策に係る取組方針  
・当社の需給管理部門にて、電源の調達先について、収益性や環境性を踏まえ適宜検討しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	2017年度以下	極力低減
前年度の計画における目標値	0.500	2016年度以下	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

よりCO<sub>2</sub>排出係数の小さい電源を積極的に選択することで、当社のCO<sub>2</sub>排出係数低減を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社のお客さま(需要家)が所有するFIT電源(14kW)の利用について現在検討しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力増加	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入については今後検討していきます。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・自社等で保有する火力発電所はございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・負荷率平準化を促進するため、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
- ・負荷率平準化により大きく寄与できる料金メニューの開発を検討します。
- ・当社のお客さま(需要家)の多くにEMSを導入いただいております。電力の見える化による節電促進に加え、需要ピーク時には負荷制御を行うことで、負荷率平準化に寄与しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・クールビズや夕方の空調自動OFFなど、引き続き節電に取り組んでいきます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社NTTファシリティーズ 代表取締役社長 一法師 淳
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>■発電事業 ・当社保有の太陽光発電所にて発電事業を行っております。</p> <p>■小売事業 ・沖縄電力管内を除く9電力会社管内において小売電気事業を展開しております。 ・中小企業のオフィスビル向けに省エネ機器とセットで、電力販売を行っております。省エネ機器を導入いただくことで電力使用量を削減し、さらに当社の割安な電気をご使用いただくことで電気代の削減を実現するサービスを展開しております。</p> <p>■その他 ・自治体からエネルギーマネジメント業務を請け負っており、需要高騰時に蓄電池の放電、空調・照明の自動制御を行うデマンドレスポンスを実施しています。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	スマートエネルギービジネス本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5484
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	smart-energy@ntt-f.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	スマートエネルギービジネス本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5444-5484
		ファクシミリ番号	03-5444-5628
		電子メールアドレス	smart-energy@ntt-f.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ntt-f.co.jp/service/building/kwhale/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■発電事業に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の太陽光発電所で発電した電気は、他の小売電気事業者を通じて需要家に供給しています。</li> </ul> <p>■電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社の太陽光発電所のさらなる活用や、再生可能エネルギー、未利用エネルギーからの調達を積極的に検討して参ります。</li> </ul> <p>■その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ機器と電気のセット販売により、お客様の電力使用量の削減を促進しております。</li> <li>・供給中の需要家に対して、電気の使い方診断を実施し、電力使用量の削減を促進する取組を検討しております。</li> <li>・自治体からエネルギーマネジメント業務を請け負っており、需要高騰時に蓄電池の放電、空調・照明の自動制御を行うデマンドレスポンスを実施しています。これにより再生可能エネルギーの更なる有効活用に貢献しております。</li> <li>・将来的にはお客様への省エネ提案や、デマンドレスポンスによってエネルギーリソースを有効に活用する事業を検討しております。</li> </ul>
---

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業に関しては、発電、小売、関連する事業について「スマートエネルギービジネス本部」にて、サービス開発、サービス提供を行っております。</li> <li>・また、建物、維持管理を担当する部署においては、建物の省エネ設計、省エネ改修を推進し、地球温暖化対策を進めています。</li> </ul>
---

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.4以下	0.4以下	0.4以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・天然ガス発電所等、排出係数の少ない電源の積極的な調達を検討しております。</li> </ul>
---

### 第1号様式 その3

#### 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

##### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1以上	10%以上	1以上	10%以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

##### (目標設定に係る措置の考え方)

・自社の太陽光発電所のさらなる活用や、バイオマス発電所、小水力発電所等の再生可能エネルギーの調達を積極的に検討して参ります。

#### 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

##### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上	0以上
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

##### (目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場からの未利用エネルギーの調達等、当社の小売事業への利用を検討しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社で保有している火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気とセットで省エネ機器であるLEDを導入いただくことで、お客様の電力量使用の低減を促進しています。
- ・電気を供給中のお客様向けに専用ポータルサイトをご用意し、各月の電力使用量をグラフで見える化することで省エネを促しています。
- ・当社関連会社の株式会社エネットと協働で提供するマンション向けデマンドレスポンスサービス「EnneVision」で節電要請にご協力頂いた加入世帯に対し「節電ポイントサービス」を付与するサービスを提供し、加入世帯が節電に取り組むことをサポートしています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・当社事業所における電力使用量低減のため、夏のクールビズ、冬のウォームビズを推奨しております。
- ・毎日夜8時には一斉消灯を実施し、必要箇所だけを点灯するような省エネ対策を実施しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネサーブ株式会社 代表取締役 松尾 昌明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	滋賀県大津市月輪2丁目19番6号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>総合エネルギーサービス業</p> <ol style="list-style-type: none"><li>電気設備の保守・点検代行サービス業務</li><li>電力小売事業</li><li>電力負荷平準化、省エネルギー化、ESCO事業およびCO2削減化に関する調査、実施案の策定、提案と実施</li><li>大型リチウムイオン電池システムの販売、施工</li><li>分散型自家発電装置(コージェネ発電システムを含む)の販売、施工、整備</li><li>そのほかエネルギー関連の総合サービス</li></ol> <p>・大津エネルギーセンター(滋賀県・11,900kW)、綾部エネルギーセンター(京都府・15,000kW)、天道エネルギーセンター(福岡県・1,750kW)の自社発電所ならびに他社から購入の電力と組み合わせ、現在、東京電力、東北電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力エリアにおいて電力供給を行っております。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力小売事業部	
	連絡先	電 話 番 号	06-6623-0001
		ファクシミリ番号	06-6623-0020
		電子メールアドレス	jukyu@eneserve.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2017年10月01日 ~ 2018年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneserve.co.jp/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

#### ■ 発電事業等にかかる取組方針

- ・太陽光発電電力や自治体の廃棄物発電電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。
- ・東京エリアにおいては自社発電所を保有しておりませんが、他地域で保有する自社発電所において発電燃料であるA重油の消費量の削減を図っております。具体的には、大津・天道両エネルギーセンターでの発電時に植物油(主に廃食用油)を混入・燃焼し、二酸化炭素の排出削減に取り組んでいます。

#### ■ その他の温暖化対策にかかる取組方針

- ・省エネの進め方に関する助言、エネルギー消費状況の把握・分析、運用改善提案を行い、省エネ対策をサポートします。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

#### ■ 発電事業等にかかる推進体制

- ・自社各発電所において、発電効率ならびに廃食用油混焼割合の向上のための日常管理と運転操作を行っております。

#### ■ その他の温暖化対策にかかる推進体制

- ・自社開発のエネルギー使用量計測装置(G-Pacs)の設置を通じて、エネルギー消費量や運用状況の見える化を図り温暖化防止のための各種対策を提案しています。
- ・エネルギー管理支援業務部を設置し、省エネ対象事業者のサポートや、温暖化対策に資する機器の提案等を行っております。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.200	0.200	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.200	0.200	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の清掃工場で発電されるバイオマス電力などの調達を進めます。
- ・再生可能エネルギーの固定買取制度に基づき、太陽光、水力や風力といった自然エネルギー電源の利用を積極的に進めます。
- ・火力発電を調達するに際しては、二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	32,500	65.00%	35,000	70.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	55,000	40.00%	55,000	40.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・都内に供給する電力に関して自社発電所は保有しておりません。
- ・他社からの電力調達に際しては、太陽光発電や風力発電、水力発電、バイオマス等自然エネルギー電源および二酸化炭素の排出量の少ない電源を優先的に調達するよう努めます。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	500	1.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	20	1.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

- ・自治体の保有する清掃工場の発電電力の購入利用を進めることで、未利用エネルギーの活用を図ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内に供給する電力に関しては、自社等の発電所を保有しておりません。
- ・関西地域・九州地域に保有する自社発電所においては、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求しております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
- ・自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要者への設置・利用を通じて、各需要者のエネルギー使用・CO2排出量の見える化による改善ポイントの発見・改善提案を行っております。
- ・電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、そこで得られた情報を基により効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案を行っております。(全国約3000社の自家用電気工作物を対象)

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・グリーン電力証書の発行事業を行っております。
- ・省エネ法の特定事業者を対象に、省エネに関する助言・提案などを行うエネルギー管理支援業務を行っております。
- ・社内におけるクールビズ等の実施により、省エネに努めております。
- ・綾部・天道エネルギーセンターにおいて、発電時に発生する排風を利用した風力発電を実施しており、今後この発電設備の利用率向上を図ります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネサンス関東 代表取締役社長 堀江 晋
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	東京都港区浜松町1丁目29番6号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、主に一般家庭向けに小売を目的とした電力事業を実施しています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	<a href="mailto:enessan-denki@enessance.co.jp">enessan-denki@enessance.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業課	
	連絡先	電 話 番 号	03-5404-5242
		ファクシミリ番号	03-5404-5433
		電子メールアドレス	<a href="mailto:enessan-denki@enessance.co.jp">enessan-denki@enessance.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■その他の地球温暖化対策に係る取組方針  
自らの操業において、省資源、省エネルギー対策を一層推進する等、環境への負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■その他の温暖化対策に係る推進体制  
会社全体の横断的な取り組みとして、環境保全等の管理システムを構築、省エネルギーの導入や地球温暖化対策等の計画・推進を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.372	2017年度と同水準	2017年度と同水準
前年度の計画における目標値	0.372	2016年度と同水準	2016年度と同水準

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

主な調達予定先の発電所の実績を踏まえて目標を定めています。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

機会があれば、積極的に再生可能エネルギー電源を調達することを予定しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■未利用エネルギー等による発電計画は現状ありませんが、未利用エネルギーを用いた発電事業の機会があれば、積極的に取り組むこととしたい。また、そのような電気の調達の機会があれば、積極的に活用していきたいと考えている。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社等火力発電所は保有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家自らが使用電力量を確認できるWEBポータルシステムを導入しており、需要家に対して、同システムの積極的な活用を通じた、省エネへの関心と取り組みを働きかけます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- LPG車の積極的導入と提案
- 高効率給湯器・ガスコンロ等の環境に優しい省エネ商品の普及活動
- ペットボトルキャップ回収・リサイクル活動を通じた、焼却処分によるCO2削減

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エネックス株式会社 代表取締役 榎本 弘容
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都東村山市本町2-19-4

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・当社は、平成27年3月特定規模電気事業開始届出し、12月から電力小売事業を開始しております。平成28年4月以降は既存事業の液化石油ガス販売事業の販売エリアを主な販売先とし低圧電力の小売りを開始しました。</li><li>・発電事業は展開していません。</li><li>・電源に関しては、地域社会の経済にも有益になるよう、電力販売エリアでの再生可能エネルギーの調達を積極的に計ります。</li><li>・平成28年10月より、Bルートデータを活用したHEMSの提供を開始し、お客様に対してエネルギーの見える化を提案しています。</li></ul>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	<a href="mailto:honsha7@enexgrp.co.jp">honsha7@enexgrp.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営企画部	
	連絡先	電 話 番 号	042-397-5115
		ファクシミリ番号	042-397-5500
		電子メールアドレス	<a href="mailto:honsha7@enexgrp.co.jp">honsha7@enexgrp.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ、閲覧可能。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・再生可能エネルギーによる調達提案を、経営企画部が中心になって行っています。当社他事業における既存のお客様からの調達を積極的に進めます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.516	前年度以下	前年度以下
前年度の計画における目標値	0.501	前年度以下	前年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	600	8.00%	前年度以上	前年度以上	-	全体の40%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	前年度以上	前年度以上	-	全体の40%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電を主とした再生可能エネルギーにより発電した電力の調達を増やしていきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギーを活用する予定は現在のところはありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・火力発電所の所有がない為、熱効率向上の措置の計画はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、需要家ポータルサイトやHEMSを活用した電力使用量等の データ提供を進めます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・再生可能エネルギー(主に太陽光)により発電した電力の調達を増やすとともに、自社での再生可能 エネルギー発電促進を検討します。
- ・社用車のエコカーを継続使用しております。
- ・社内におけるクールビズの期間を5月1日から9月30日までと定め、引き続き実施します。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武田 勉
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園二丁目6番3号 芝公園フロントタワー19階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆電力小売事業 全国エリア(沖縄を除く)において、官公庁を含むオフィスビルや学校等、主にエネルギーに関心の高いお客さまに対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所を中心に、排出量が少ない電源構成を実現しています。</p> <p>◆その他 お客さまの電力使用の状況を情報提供し、お客さまの省エネ対策をサポートしております。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業本部	
	連絡先	電 話 番 号	03-5733-2234
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	<a href="http://www.ennet.co.jp/contact/index.html">http://www.ennet.co.jp/contact/index.html</a> のお問い合わせフォームよりお願いします。

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針  
 ・親会社の天然ガス発電所に加え、太陽光発電、水力発電、風力発電、バイオマス発電からの自然エネルギー調達により温室効果ガス排出量の抑制に取り組んでまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針  
 ・引き続きお客さまの省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供サービスなどを展開するとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・電力調達チームを中心に、社内各部と協力して、調達中の発電所からのCO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社及び関連発電所の運用計画などを通じて地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行ってまいります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.389	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.421	2016年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■清掃工場などの低CO<sub>2</sub>電源の調達競争環境の激化に伴い、弊社の発電所の構成も変化し、CO<sub>2</sub>排出係数にも影響を与えておりますが、親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)と連携し、親会社の高効率天然ガス火力発電所や風力発電所、太陽光発電所等から排出量の少ない電力の調達を図り、今後も継続して排出係数の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	7.79%	211,193	7.79%	211,193	2017年度値程度	2017年度値程度
前年度の計画における目標値	4.93%	166,970	4.93%	166,970	2016年度値程度	2016年度値程度

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電、NTTファシリティーズの太陽光発電、小規模太陽光発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)
当年度の計画における目標値	2.83%	76,795	2.83%	76,795	導入にむけ努力する。	
前年度の計画における目標値	0.82%	27,659	0.82%	27,659	導入にむけ努力する。	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電による電力を調達してまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は最新の大型高効率コンバインドサイクル発電方式です。天然ガスを燃料にすることで、他燃料に比べ地域大気環境及び地球環境への影響が抑えられ、さらに高効率コンバインドサイクル発電システムを採用することにより、省エネルギーで、かつ、排出量が少ない発電が可能になることから、これにより環境にやさしい事業を実現します。また、事業規模の拡大により親会社発電所の発電量を最大負荷にて安定させ、出力負荷変動の安定化により熱効率の向上を図ることを目標とします。

■稼働中の自社等の天然ガス火力発電所は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより、熱効率の向上に努めております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、次年度以降においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目指します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■弊社の親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要家の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社と協力し、地球温暖化対策に係るお客さまの様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■電力供給契約を締結しているお客さまと連携し、多様なサービスメニューを統合した法人向けデマンドレスポンスサービス「EnneSmart」の提供を行なっております。多様な料金メニューを組み合わせることで、インセンティブのご提供を通じお客様の「賢い節電」をご支援します。

■AI(人工知能)により電力データを解析し、お客様の省エネ施策をサポートするサービスを実施していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■弊社オフィスにおける夏季の軽装化や、ゾーニングによる不要照明の消灯と昼光利用により照明電力を抑える施策を行い、オフィスにおけるエネルギー使用量の削減に努めております。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共輸送機関を利用することとしており、今後もこれを継続してまいります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス 取締役社長 信末 一之
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	広島県広島市中区大手町三丁目7番5号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・店舗・オフィスビル・工場等の高圧以上のお客さまに対する小売を実施していま す。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	新電力部	
	連絡先	電 話 番 号	082-577-0027
		ファクシミリ番号	082-544-2340
		電子メールアドレス	t-sinki@pnet.gr.energia.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署へ問合せ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス等、再生可能エネルギーからの電力調達について取組を検討します。</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は中国電力グループとして、中国電力グループ環境行動計画に基づき温暖化対策の推進に取り組んでいます。</li> </ul>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新電力部」において、再生可能エネルギーからの電力調達について企画・実施する体制としています。</li> </ul> <p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社長が環境管理の最高責任者として全社の環境管理を統括し、経営管理部長が環境管理推進者として環境管理を推進する体制としています。</li> </ul>
---

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.620以下	2017年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.700	2016年度以下	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス等、再生可能エネルギーからの電力調達により温室効果ガスの抑制に努めます。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーからの電力調達による取組を検討します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—
前年度の計画における目標値	0	0.00%	極力導入	—	極力導入	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・未利用エネルギーの導入について検討します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・都内で自社及び子会社が所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・電気使用量のお知らせサービス等により、需要者が効率的に電気を利用できるような働きかけを行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・環境マネジメントシステムの活用により、環境管理目標を設定してその実現を図るとともに、定期的にレビューすることにより継続的な取り組みを行っています。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	荏原環境プラント株式会社 代表取締役社長 市原 昭
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都大田区羽田旭町11番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主に自社にて建設・運転・維持管理を行う一般廃棄物処理施設にて生み出されるごみ発電の電力を中心に取り扱っています。</li> <li>・ごみ発電の電力を地元に還元する再生可能エネルギー電気の地産地消を指向しています。</li> <li>・2010年3月より事業を開始しました。</li> </ul>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	プラント事業本部 プラント事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-3626
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	プラント事業本部 プラント事業管理部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3416-3626
		ファクシミリ番号	03-5736-3181
		電子メールアドレス	toiawase@greenpps.eep.ebara.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への連絡			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 発電事業等に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電事業を行っておりません。</li> </ul> <p>■ その他温暖化対策に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が運営する清掃工場における熱回収の効率を高め、発電量の向上を目指します。</li> <li>・ごみ発電の地産地消を実施し、これに関する小中学校などへの環境教育の支援を行っています。</li> </ul>
--

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ 発電事業等に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では発電所を保有しておりません。</li> </ul> <p>■ その他温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電力調達先の清掃工場内において使用される機器類に関して、使用電力の少ないものを積極的に導入いたします。</li> <li>・清掃工場における熱回収の効率を高めるための開発を進めております。</li> <li>・社内的な温暖化防止活動については、親会社である(株)荏原製作所の環境推進課の主導で進めています。グループ会社全体で省エネ活動を推進し、CO2削減に取り組んでおります。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.100
前年度の計画における目標値	0.150	0.150	0.100

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃工場が発電された廃棄物発電の電力を調達することで、CO<sub>2</sub>排出係数の低減を目指します。</li> </ul>
--

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,300	60.00%	1,300	60.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	400	55.00%	800	56.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、再生可能エネルギーによる発電量の割合の利用拡大を目指します。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,100	50.00%	1,100	50.00%	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	300	43.00%	600	43.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・清掃工場で発電された廃棄物発電の電力を調達することで、未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・当社は火力発電設備を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・ごみ発電電力を導入することによる意義を需要家様に説明しています。
- ・電気利用計画策定に役立てていただくべく、電気の使用状況をWeb上で確認できるシステムを需要家様へ無償で提供しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・昼休みはオフィスの消灯を行い、消費電力を削減しております。
- ・夏季の服装に関してはクールビズを推奨し、冷房に使用する電力の低減に努めております。
- ・本社ビルにて氷蓄熱システムを導入し、電力のピークシフトを行っております。
- ・両面印刷を推奨し、両面印刷1枚されるごとに1円を「荏原グリーン基金」として、緑化活動目的の資金として拠出しております。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	エフィシエント株式会社 代表取締役 坂越 健一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都港区白金一丁目27番6号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"><li>・電力小売事業</li><li>・電力ビジネス代行業業</li></ul> 小売電気事業者を対象とし、需給管理業務・請求書作成等の業務代行を行っております。 現在は、沖縄を除く9エリアにて代表契約者として需給管理業務を実施しております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	オペレーション事業部	
	連絡先	電 話 番 号	050-3177-4401
		ファクシミリ番号	03-6277-6069
		電子メールアドレス	<a href="mailto:eft.ivukvu@eft-ip.com">eft.ivukvu@eft-ip.com</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営管理部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6277-3968
		ファクシミリ番号	03-6277-3965
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info@eft-ip.com">info@eft-ip.com</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	エフィシエント株式会社本社	
		所在地:	東京都港区白金一丁目27番6号	
		閲覧可能時間10:00-17:30		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

オペレーション事業部を中心に、社内各部署と協力し、調達電源のCO2排出量の把握や再生可能エネルギーの導入見込等の情報を連携し、地球温暖化対策を推進していく。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.000	極力低減	極力低減
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、自社発電所での自然エネルギーによる発電量はありますが、再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	2.4	8.30%	前年度以上	前年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーによる電力売買の情報を収集し、最大限に努める方針です。また、BGメンバーの所有する太陽光発電所からの調達に取り組んでまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用率		次年度の利用率		長期的目標年度の利用率	
	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	極力活用	極力活用	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在未利用エネルギーの利用計画はございませんが、未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社の火力発電所を保有しておりませんので特にございません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進し、不要な照明をこまめに消す等実施していく。  
また、外出時には極力公共交通機関を利用する等、温室効果ガス抑制を意識した取組みを実施していく。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	FTエナジー株式会社 代表取締役 恩田 英久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都千代田区麹町二丁目2番22号 ACN半蔵門ビル10階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社は商業施設、学校、工場等へ電力の小売りを行っております。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	業務部	
	連絡先	電 話 番 号	03-6265-6340
		ファクシミリ番号	03-6265-6341
		電子メールアドレス	od03@ft-energy.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	同上	
	連絡先	電 話 番 号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ対応			

2 地球温暖化の対策の取組方針

<p>■ 電力調達に係る取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後再生可能エネルギーからの調達を電源構成として検討する。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<p>■ その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客様に毎月、電力利用実績(日、時間帯毎)を閲覧、設定目標デマンドを超えそうになった場合にメール通知するサービスを提供し、お客様の節電意識の向上に努めております。</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.541	当年度以下	当年度以下
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの利用を検討し排出係数の削減に努めます。</li> </ul>
--

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

電源の調達構成により、再生可能エネルギーの活用も検討して参りたいと考えています。  
(現時点では目標値を記入するまでに至っておりません)

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現時点で未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給予定はありませんが、長期的には一定量を購入を検討に向けて努力していく方針です。(現時点では目標値を記入するまでに至っておりません)

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現在、火力発電所を保有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

営業活動において、お客様の省エネ要望に役立つような電力使用量の分析を行い提案を行っています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

営業活動においては、可能な限りCO2排出量の低い公共交通機関を利用、オフィス内においては空調の温度設定の見直し、照明のLED化により省力化、個々の省エネ意識の向上に努めます。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社F-Power 代表取締役 鈴木 順子
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区六本木1-8-7

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>株式会社F-Power(エフパワー)は、環境と経済の両立を標榜して設立された新電力です。</p> <p>当社では総合エネルギーサービス事業を展望し、電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務並びに送配電業務等の事業を展開しております。</p> <p>◇発電事業 環境価値の高い都市ガス焚きの発電所を関連会社として2か所に設置し、高効率のガス発電の最適な運用を実施しております。また再生可能エネルギーなど環境負荷の少ない電源調達を積極的に推進し、地球温暖化の対策と社会への貢献をめざします。</p> <p>◇電力小売事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	営業第5チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	営業第5チーム	
	連絡先	電 話 番 号	03-5544-8561
		ファクシミリ番号	03-5544-8404
		電子メールアドレス	fp-chotatsu@f-power.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	株式会社F-Power	
		所在地:	東京都港区六本木1-8-7	
		閲覧可能時間	平日 10:00-17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せがあればメールやFAXで開示			

### 2 地球温暖化の対策の取組方針

電気事業連合会と新電力が共同で取りまとめた、低炭素社会実現計画の達成に寄与いたします。

#### 「発電事業等に係る取組方針」

清掃工場や風力、水力などの再生可能エネルギーによる電力を調達電源として拡大してまいります。またガス焚きの調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。さらに再生可能エネルギーや都市ガス燃料とする発電所からの調達・開発をすすめます。

#### 「その他の温暖化対策に係る取組方針」

需要家様への省エネルギー・電力メニューなどを通し、お客様の環境に対する意識を啓発してまいります。具体的にはデマンドレスポンスなどの導入、電力使用の「見える化」のしくみの活用を通して節電を促す取り組みを推進します。

### 3 地球温暖化の対策の推進体制

- ・定量的に環境評価を実施する組織を設置します。
- ・営業・カスタマーサポートにおいて、環境価値の高いサービスを啓蒙します。

#### 「発電事業等に係る推進体制」

再生可能エネルギーに由来する発電所と電力小売事業をおこなう弊社が連携して発電所の効率的な運用を行ってまいります。

#### 「その他の温暖化対策に係る推進体制」

今後の温暖化防止の推進体制は、①相対的にCO2排出の少ない都市ガス焚き発電所の設置 ②需要家への節電等のアプローチ ③再生可能エネルギー由来の電源調達等のアプローチ ④CO2排出権など環境価値に係る新事業開発へのアプローチ などさまざまなアプローチを試みてまいります。

### 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

#### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.400	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.400	0.400	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

#### (目標設定に係る措置の考え方)

小売需要の拡大にあわせて幅広く再生可能エネルギーによる電源確保や発電所開発に尽力している。今後さらに再生可能エネルギーに由来する電源の契約拡大やガス焚きの火力発電所の効率向上等に努め、CO2排出係数の改善に努めます。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	60,000	6.00%	80,000	8.00%	改善に努める	改善に努める
前年度の計画における目標値	30,000	2.00%	30,000	2.00%	改善に努める	改善に努める

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

水力発電、太陽光発電等のクリーンエネルギーの調達量を高めて参ります。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	10,000	1.00%	17,000	1.70%	導入に努力する	導入に努力する
前年度の計画における目標値	9,800	0.70%	9,800	0.70%	導入に努力する	導入に努力する

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

自治体清掃工場、コジェネ発電等からの余剰電力、調達量を高めて参ります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

運転台数の制御、時間管理、運転調整によって発電効率向上を継続的に試みております。関連会社を通じて発電所のメンテナンスによる効率向上、維持を実現いたします。このほか気温による時間帯別発電出力管理などを実施し、発電効率を高める措置を継続的に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

公営水力発電等、再生可能エネルギー特別措置法に基づく認定設備ではないクリーンな電力調達を積極的に実施し、CO2排出低減に係る方針をアピール、お客様のニーズに応じてまいります。また、ホームページの内容も拡充させ、お客様の電力使用に関する「見える化」をすすめ、節電への取り組みを促してまいります。さらにデマンドレスポンス導入契約を拡大し、広く社会に節電の取り組みなど展開いたします。上記に伴う、省エネルギー診断のコンサルティング等における協力会社との連携、システム開発を実施してまいります。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内では省エネ、節電対策を取ることで社員の意識改革を行っております。モニターの節電設定、クールビズの奨励、空調温度の28度設定などを行っております。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	エフビットコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 柏崎 和久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	京都府京都市南区東九条室町23

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部などへ電力小売を行っております。また、マンション一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。2017年から小中規模の店舗など法人の低圧需要家への提供も開始した</p> <p>・発電事業 東京都の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。他県では太陽光発電(メガソーラー)事業者から電力購入を行い需要家へ提供しています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理本部 京都CC	
	連 絡 先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info@fbit.co.jp">info@fbit.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理本部 京都CC	
	連 絡 先	電 話 番 号	075-672-4111
		ファクシミリ番号	075-671-0001
		電子メールアドレス	<a href="mailto:info@fbit.co.jp">info@fbit.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にお問い合わせ			

2 地球温暖化の対策の取組方針

・発電事業に係る取組方針  
太陽光発電所(メガソーラー)や、バイオマス発電所などの建設を推進し、再生可能エネルギーによる電源を積極的に展開していきます。

・その他の温暖化対策に係る取組方針  
各種エネルギーマネジメントシステムの提供や省エネルギーのプランニングを拡大していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

・発電事業に係る推進体制  
太陽光発電所(メガソーラー)について、多岐にわたる建設ノウハウをマネジメントすることにより、最善の企画と計画を行っています。また、バイオマス発電所含めクリーンエネルギー確保拡大を進めています。

・その他の温暖化対策に係る推進体制  
エネルギーマネジメントシステムや省エネルギーの総合プランナーを育成し、効率的な温暖化対策を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.530	0.530	2017年度以下
前年度の計画における目標値	0.505	0.505	2016年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光発電事業者からの電源等を調達し、再生可能エネルギー電源の調達量の拡大

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギー電源の調達量の拡大

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	次年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・廃棄物発電などの電力購入を検討いたします

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・該当なし

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・通信事業やインターネット事業のノウハウを生かして、電気の使用状況や気象情報のように生活情報のビックデータを統合し、省エネルギーが生活のストレスとならないサービスを計画しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・資源の開発、運輸の効率化、備蓄の無駄を省いたエネルギーの効率化を迫及してまいります。  
・蓄熱や蓄電に視野を広げてバランスの取れたエネルギー消費活動の拡大に努めます。  
・自社内の取組としてクールビスや公共交通機関の利用などを実行し、また海岸や河川のクリーン活動に積極的に参加して地球保護・自然保護の観点から意識向上を図っています。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	MCリテールエナジー株式会社 代表取締役社長 松永 典生
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋六丁目14番3号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は、東京電力パワーグリッドのエリアにて、低圧・高圧の需要家向けに電力小売り事業を実施しております。 尚、発電事業は行っておりません。</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	経営管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7467
		ファクシミリ番号	03-6435-7648
		電子メールアドレス	<a href="mailto:mcre-dengen@retailenergy.co.jp">mcre-dengen@retailenergy.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	経営管理グループ	
	連絡先	電 話 番 号	03-6435-7467
		ファクシミリ番号	03-6435-7648
		電子メールアドレス	<a href="mailto:mcre-dengen@retailenergy.co.jp">mcre-dengen@retailenergy.co.jp</a>

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.machi-ene.jp/">http://www.machi-ene.jp/</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

■ お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減
前年度の計画における目標値	0.323	0.400	0.400

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	3,800	38.00%	7,000	10.00%	26,000	10.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

① バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。  
 ② バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。  
 ③ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	次年度以上	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バラシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バラシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バラシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・省エネ意識の向上、需要家に対して節電を申し入れます。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きWEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、引き続きお客様へポータルサイトにて、省エネ等に関する情報提供(省エネコラム等)の充実を図ります。
- ・お客様の省エネ意識の向上に貢献できるように、お客さまへ向けに省エネ診断を行う体制を整備しましたので、省エネに関する講習会を実施するなどのサービスの開始を図ります。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 売上の一部を国土緑化推進機構の緑の募金へ寄付し、緑化事業に貢献します。
- ② 社有車を持たない経営方針を継続します。
- ③ 本社オフィス内で使用していない会議室等を消灯したり、冬場はオフィスの加湿を行い空調の設定温度を低めにするなど、引き続き省エネ・節電に努めます。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	株式会社エルピオ 代表取締役社長 牛尾 健
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	千葉県市川市曾谷1-30-18

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>小売り電気事業 (以下、契約メニュー) 低圧電灯 スタンダードプランS (20, 30, 40, 50, 60A) スタンダードプランL (7-50kVA未満) プレミアムプランA (定額制 アンペア契約者向け) プレミアムプランB (定額制 キロボルトアンペア契約者向け) 深夜お得プラン (時間制料金プラン) お店応援定額プラン (定額制 業務店向け キロボルトアンペア契約者向け)</p> <p>低圧電力</p> <p>高圧 商業用電力 産業用電力</p> <p>LPガスの販売</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ライフソリューション課	
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5105
		ファクシミリ番号	047-371-3313
		電子メールアドレス	<a href="mailto:lpio-denki.pc@nifty.com">lpio-denki.pc@nifty.com</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	ライフソリューション課	
	連絡先	電 話 番 号	047-372-5105
		ファクシミリ番号	047-371-3313
		電子メールアドレス	<a href="mailto:lpio-denki.pc@nifty.com">lpio-denki.pc@nifty.com</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="https://lpio.jp/electrical/feature/">https://lpio.jp/electrical/feature/</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービスエリア内(特に千葉、茨城、栃木、埼玉)における低炭素の発電電力の調達と確保を進める。</li> <li>・ピークタイムの需要を抑えるための需要家啓蒙とツールの提供。</li> </ul>
---

3 地球温暖化の対策の推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・計値直下の指示体制</li> <li>・本社ライフソリューション本部が社内の各営業所を統制</li> </ul>
--

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.500	0.340	0.320
前年度の計画における目標値	-	-	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

<p>サービスエリア内の太陽光、バイオマス、小水力の発電電源の調達。</p>
--

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	1	10.00%	10	20.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・太陽光、小水力、バイオマス発電所の開拓  
 ・2017年7月現在、対象となる発電所はなし。  
 ・手の届く範囲から積極的に導入。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	1	5.00%
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	-	-

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・入札案件を中心に未利用エネルギー調達を試みる。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・都内に火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要家の利用ピークタイムにアラートメールが送信されるシステム作り(2018年導入)。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・各営業車の駐停車時のアイドリング禁止の啓蒙。

# エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 代表取締役社長 尾崎 信介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング東棟8F

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	自己が契約する発電所における発電による電力の供給事業 2015年7月より工場・事務所等への電力小売事業を行う

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1436
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com
公 表 の 担 当 部 署	名称	王子・伊藤忠エネクス電力販売株式会社 販売部 販売課	
	連絡先	電 話 番 号	03-6327-8600
		ファクシミリ番号	03-5562-1436
		電子メールアドレス	ojienex@itcenex.com

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示			

2 地球温暖化の対策の取組方針

弊社は、親会社である伊藤忠エネクス(株)のグループの一員として、環境改善活動に取り組んでおります。  
 ・低炭素社会の実現に向けての貢献  
 ・自らの環境負荷の低減  
 ・地域環境の保全  
 等に販売部一同取り組んでおります。

3 地球温暖化の対策の推進体制

電気需要者に対しては、需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げ、見える化を通じて省エネルギーに貢献していきます。  
 販売部では、ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでおります。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標  
 (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.160	2017年度相当	極力低減
前年度の計画における目標値	0.552	2016年度相当	2016年度相当

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

一つの発電形態にこだわらず、バランスのとれた電源構成を目指します。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	19,239	71.48%	2017年度相当	2017年度相当%	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	-	-	-	-	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

相対での特定契約等、再生可能エネルギーによる発電からのさらなる調達に対する取り組みを進めてまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2017年度以上	2017年度以上	極力活用	極力活用
前年度の計画における目標値	0.000	0.00%	2016年度以上	2016年度以上	極力導入	極力導入

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

廃棄物発電からの電力購入の取り組みを進めてまいります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

該当なし。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

需要家が自らの使用電力量をWEB上で確認できるシステム「OJEX e Link」を立ち上げ、見える化を通じて省エネルギーに貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

ペーパーレス会議、両面コピー、エアコンの設定温度を上げる等、省エネ活動に取り組んでおります。

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	青梅ガス株式会社 代表取締役 中村 洋介
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	東京都青梅市新町八丁目8番地の13

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・電力小売事業 弊社は青梅市内の需要家および工場や中規模オフィスビルを中心に電力販売を実施します。</p> <p>・その他 「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に参画し、ご家庭の皆様在省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスでできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。(都市ガスの環境優位性をご家庭の皆様にご説明し、他燃料からの転換を推進いたします。)</p>

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	コーポレートソリューション部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-2931
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	企画部	
	連絡先	電 話 番 号	0428-31-8111
		ファクシミリ番号	0428-32-0250
		電子メールアドレス	info@omegas.co.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	青梅ガス株式会社 本社 受付	
		所在地:	東京都青梅市新町八丁目8番地の13	
		閲覧可能時間9:00 - 17:30		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際はメール・FAX等にてご対応いたします。			

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■電源調達に係る取組方針

- ① バランシンググループとして、電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② バランシンググループとして、自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ バランシンググループとして、契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。

### ■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

### ■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■温暖化対策に係る推進体制

- ① 小売電気事業者として、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② バランシンググループとして、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.563	0.563	極力低減
前年度の計画における目標値	0.595	0.547	極力低減

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努めます。
- ② バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。
- ③ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。

# 第1号様式 その3

## 5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

### 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	1,020	14.31%	1,160	12.46%	次年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① バランシンググループとして、自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画はありません。
- ② バランシンググループとして、非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。
- ③ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。

## 6 その他地球温暖化の対策に関する事項

### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	38	0.32%	27	0.17%	次年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう更に努力します。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・バランシンググループとして、火力発電所を有していないため、熱効率向上の措置の計画はありません。
- ・バランシンググループとして、契約先発電所の熱効率向上に向けて、より効率の良い運転・制御方法について協議・検討を推進します。
- ・バランシンググループとして、指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる(負荷率の高い)指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

お客様の省エネ意識向上に役立てるよう、電力使用量等のデータ提供をお客様会員サイトで行っています。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」に参画し、ご家庭の皆様在省エネ節電の啓蒙を実施します。具体的にはエネルギーのベストミックスを推奨し、ガスのできる事をご提案から夏季の節電の一助となるよう対応します。(都市ガスの環境優位性をご家庭の皆様にご説明し、他燃料からの転換を推進いたします。)

## エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	大阪瓦斯株式会社 代表取締役社長 本荘 武宏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	大阪市中央区平野町四丁目1番2号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	・電力小売事業 弊社の関係会社であるプロパンガス供給会社の需要家等へ、電力小売を行っています。

## (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	ガス製造・発電事業部 電力事業推進部 戦略企画チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	<a href="mailto:N270001000@osakagas.co.jp">N270001000@osakagas.co.jp</a>
公 表 の 担 当 部 署	名称	ガス製造・発電事業部 電力事業推進部 戦略企画チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	06 - 6205 - 2387
		ファクシミリ番号	06 - 6229 - 1319
		電子メールアドレス	<a href="mailto:N270001000@osakagas.co.jp">N270001000@osakagas.co.jp</a>

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せに応じて回答いたします。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

大阪ガスグループでは、エネルギービジネスを中心に事業を展開する企業として、CO2排出量の削減を目指し、環境負荷の小さい天然ガス火力発電所からの電力や再生可能エネルギー電源等の調達を検討してまいります。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

大阪ガス環境方針の中で、以下の環境行動に積極的に取り組み、環境負荷の一層の低減、汚染の予防および生物多様性への対応を図ることとしており、その内容の実現を目指して環境マネジメントシステムを構築、運用しています。

- I. 大阪ガスグループの事業活動における環境負荷の軽減
- II. 大阪ガスグループの製品・サービスによる環境負荷軽減への貢献
- III. 地域および国内外における環境改善への貢献

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

発電事業に関しては、電力事業推進部にて省エネ・省CO2に配慮した電源調達内容の検討を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

大阪ガスグループは、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」のもと、組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.799	2017年度以下	2017年度以下
前年度の計画における目標値	—	—	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

高効率の天然ガス火力発電所等からの電気の調達を図ることにより、温室効果ガスの排出量の削減に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はございませんが、長期的には再生可能エネルギーの導入を視野に入れた検討を行う予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	極力導入	極力導入
前年度の計画における目標値	—	—	—	—	—	—

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギーを利用した発電による電気の供給を行う予定はございませんが、長期的には未利用エネルギーの導入を視野に入れた検討を行う予定です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

現時点で、東京都内において自社及び子会社は火力発電設備を所有しておりません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

ご家庭のお客さまに対して、過去2年間の電気使用量や月・日・時間毎の電気使用量をインターネット上で確認できるサービスを提供し、省エネに貢献していきます。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

大阪ガスでは、CSR統括(副社長)のもと、ISO14001に基づく全社一体型の環境マネジメントシステム(EMS)を運用しており、全従業員で不要照明・不要OA機器等の消灯・電源オフや空調温度の適正化等、事業活動における環境負荷の軽減に努めております。

# エネルギー環境計画書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	オリックス株式会社 代表執行役 井上 亮
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町2-4-1

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
都内供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■電力小売事業：弊社は2009年5月より、東京電力管内の中堅・中小規模のオフィスビルや商業施設、ホテル等へ、電力の販売を行っています。</p> <p>■発電事業：①弊社は群馬県吾妻郡に100%出資の株式会社吾妻バイオパワーを設立し、2011年9月より営業運転開始。地域で発生する木質バイオマスを燃料とした発電事業を推進しています。 ②弊社は埼玉県大里郡寄居町に100%出資のオリックス資源循環株式会社(寄居工場)を有しており、産業廃棄物を溶解する過程で発生するガスをクリーンな燃料ガスに変換・精製し、高効率発電システムに提供しています。</p> <p>■その他：お客様のエネルギー状況を把握するエネルギー診断業務を行い、省エネルギー手法の提案から実施に至るまで、トータルサービス(ESCOサービス)を提供しています。</p>

### (3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	電力事業第一部 需給管理チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	pps@orix.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	電力事業第一部 需給管理チーム	
	連 絡 先	電 話 番 号	03-5730-0246
		ファクシミリ番号	03-5730-0269
		電子メールアドレス	power@orix.jp

# 第1号様式 その2

## (4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2017年08月01日	～	2018年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html">http://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html</a>	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他				

## 2 地球温暖化の対策の取組方針

### ■ 発電事業等に係る取組方針

自家発電の余剰電力や卸電力取引所からの調達に加え、バイオマスや太陽光発電等再生可能エネルギーにより発電された電気の調達と、それらによる安定供給を目指しています。

## 3 地球温暖化の対策の推進体制

### ■ 発電事業等に係る推進体制

弊社では、電力事業専門部署として「電力事業第一部」を設置。電力の調達から販売まで一連の業務を担い、CO<sub>2</sub>排出係数や排出量を管理・把握しています。また、再生可能エネルギーの導入計画等の企画・実施を行っております。

### ■ その他の温暖化対策に係る推進体制

オリックス・グループでは温暖化対策を含めた環境活動の責任者をグループCFO、主管部門をオリックス 経営企画部とし、特に環境への影響が大きな事業分野を中心にグループ各社と連携し、環境情報、法令対応状況などの把握と、必要な対応・推進を行います。

## 4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

### (1) CO<sub>2</sub>排出係数の削減目標(全電源のCO<sub>2</sub>排出係数)

(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh)

項目	当年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	次年度のCO <sub>2</sub> 排出係数	長期的目標年度のCO <sub>2</sub> 排出係数
当年度の計画における目標値	0.600以下	2017年度以下	2018年度以下
前年度の計画における目標値	0.600以下	2016年度以下	2017年度以下

長期的目標年度: 2020年度

### (目標設定に係る措置の考え方)

・引き続き再生可能エネルギー等のCO<sub>2</sub>排出係数の低い電源からの調達に努めます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	110,000	24.33%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	100,000	21.52%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所のバイオマス発電所や太陽光発電からの電力調達を前年度同様安定的に継続して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	400	0.09%	2017年度以上	2017年度以上	2018年度以上	2018年度以上
前年度の計画における目標値	400	0.09%	2016年度以上	2016年度以上	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2020 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等で保有の発電所として埼玉県大里郡の廃棄物処理施設にて副産物である可燃性ガスを燃料として発電した電力を利用して、今後も継続利用する予定であります。

■ 他社発電所の契約に向けて今後も引き続き努力いたします。

## 第1号様式 その4

### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■群馬県吾妻郡の株式会社吾妻バイオパワーにおいて、運用改善により燃料量を削減し、熱効率向上を図っています。

### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■省エネルギーの提案、ESCO事業の推進により、引き続き地球温暖化防止に努めます。

### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行っております。  
■他社と共同で蓄電池レンタルとスマートハウス向けアプリケーションを組み合わせた家庭向けエネルギーサービスを行う新会社「ONEエネルギー株式会社」を設立、運営を行い、家庭部門におけるCO2排出量の低減を推進しております。  
■CO2排出量の大幅削減を目的に、ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案し、CO2排出量の低減を推進しています。